

# 沖縄県アジア経済戦略構想【概要版】

## 1. なぜアジア経済戦略構想が必要か（目的）

人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存していたのでは縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアを始め海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況にあり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。また、沖縄もいずれ到来する人口減少に対応せねばならず、アジアをはじめとする海外への展開・交流、ネットワークの構築等、アジアのダイナミズムの取り込み、沖縄の自立、発展につなげることが喫緊の課題となっている。

沖縄はアジアの中心に位置し「アジアの橋頭堡」としての地理的優位性、さらに歴史、風土、文化によって人を引き付ける「ソフトパワー」という比較優位がある。

中国をはじめアジア諸国の経済は急速に成長・発展しており、アジア規模でビジネス・産業の創出と発展を実現するためには、沖縄県は「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。

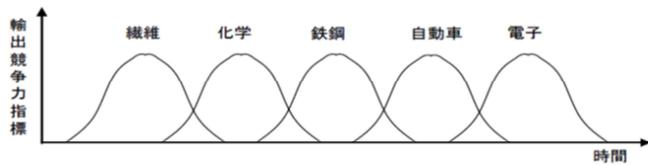
沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完、強化、促進し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すことが本構想策定の目的である。

## 2. アジアの経済はどうなっているのか（アジアのダイナミズム）

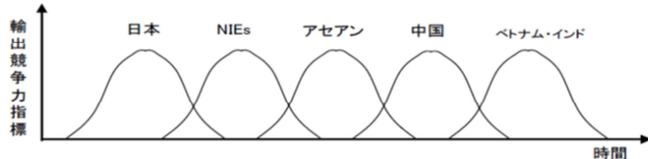
アジアでは幾重にも重なる成長が見られる。一国ではなく、低賃金の他の国へと伝播して発展の波が幾重にも重なって展開されているのがアジアのダイナミズムの土台となっている。ある商品の生産はA国から始まり、B国へ移転し、さらにC国へと移転する現象がみられる。低賃金を求めて先進国、中進国、後発国へと経済成長が「飛び火」する。その発展形態は、日本からNIEs、ASEAN、中国そしてミャンマーに至るまで、まるで雁が幾重にも重なって飛んでいるように見えることから「雁行形態」と呼ばれる。

この発展の高まりと拡大が「アジアのダイナミズム」と呼ばれている。アジアは国により課題は抱えているが、総体としてみると、成長・発展が今後も見込まれ、中間層の拡大や富裕層の出現も見られる。沖縄はアジアの経済と連動して発展する必要がある。

a) 特定の国（たとえば、日本）



b) 特定の産業（たとえば、繊維）

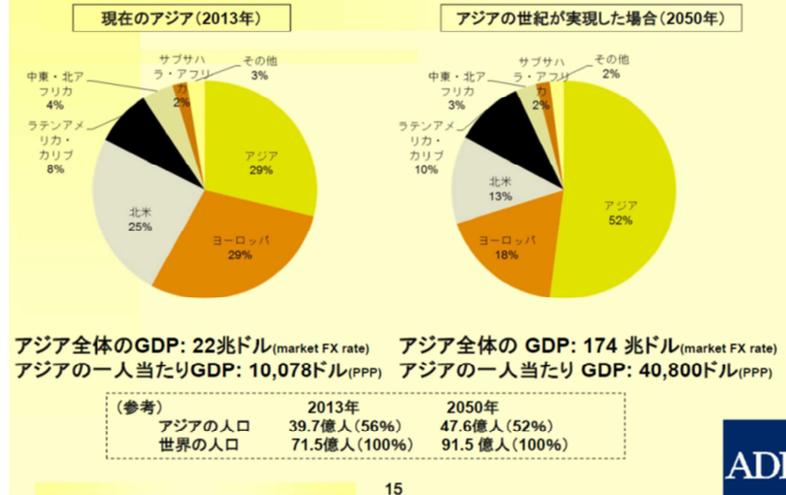


出所：関 志雄「中国の台頭とIT 革命の進行で雁行形態は崩れたか—米国市場における中国製品の競争力による検証—」RIETI 独立行政法人経済産業研究所

アジア開発銀行(Asian Development Bank)の予測によると、アジア全体の GDP は 22 兆ドル(2013 年)であるが、2050 年には 174 兆ドルとなると予測され、一人当たり GDP も 10,078 ドルから 40,800 ドルになるといふ。世界の GDP 比率も同期間で 29%から 52%に増大すると予測され、文字通り大半をアジアが占めることになり、「アジアの世紀」が到来するという。

## 「アジアの世紀」のシナリオ (GDPの割合)

<2011年のADB委託研究「Asia 2050」による>



出所: ASIA2050 Realizing the Asian Century, Executive Summary, Asian Development Bank 2011

## 3. 重点戦略等の概要

今後の沖縄経済をけん引する基軸となる5つの重点戦略、アジア市場を取込むことで新たな成長を推進する4つの産業成長戦略を展開するとともに、諸施策の実現に向けた推進機能を整備する。これにより、アジア市場等を取り込む新たな基幹産業の創出及び既存産業の更なる発展を実現し、力強い産業構造の構築及び県民所得の向上を図るとともに、我が国及びアジアの発展に貢献できる国際ビジネス都市としての発展を目指す。

### 5つの重点戦略

- 【重点戦略Ⅰ】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成  
～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位確立 ～
- 【重点戦略Ⅱ】世界水準の観光リゾート地の実現  
～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～
- 【重点戦略Ⅲ】航空関連産業クラスターの形成  
～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開 ～
- 【重点戦略Ⅳ】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成  
～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～
- 【重点戦略Ⅴ】沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進  
～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立 ～

## 4つの産業成長戦略

【産業成長戦略 ア】農林水畜産業

【産業成長戦略 イ】先端医療・健康・バイオ産業

【産業成長戦略 ウ】環境・エネルギー産業

【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

## 5つの推進機能

【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～

【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

～ アジアと沖縄をつなげる情報の窓口機能の整備 ～

【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成

～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～

【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～

【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

～ 人流、物流、各種産業の発展を促すスピーディーかつ利便性の高い交通体系の実現 ～

## 4. 5つの重点戦略の概要

※今後の施策展開における《新規》：特に新規性の高い事項等

### 【重点戦略 1】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位確立 ～

- 沖縄周辺のアジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生し、香港、シンガポール、中国、韓国等でグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。
- 沖縄が新たな拠点として成功するため、これらの巨大な国際物流拠点と競合するのではなく、沖縄の強みを活かし、これらの拠点を含めたアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展する。
- 国際競争力ある物流拠点として、県内のみならず日本及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。

### 沖縄の強み

- ◎ 日本⇄アジア、アジア⇄アジア間を翌日に結ぶ那覇空港の高速物流ハブ
- ◎ 優れた物流品質（定時性、誤配送の少なさ、定温輸送等の特殊輸送への対応力、丁寧な貨物取扱等）
- ◎ 那覇空港、那覇港及び物流関連施設の近接性による、優れた物流環境

### 今後の施策展開

- (1) 駐機スポットの確保、航空機燃料税や航空貨物便発着料の軽減、深夜の動植物検疫体制の整備等、那覇空港の物流機能のさらなる強化
- (2) パーツセンターやセントラルキッチン等臨空・臨港型産業の集積促進
- (3) 那覇軍港及び自衛隊駐屯地等の那覇空港周辺用地を活用した国際物流機能の拡充《新規》
- (4) 横断的戦略チームの設置、総合物流センターの整備やアジア諸国とのシャーシ相互乗入措置等による那覇港・中城湾港の機能強化
- (5) 周辺産業への大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスの誘致推進《新規》
- (6) 商社機能の拡充《新規》
- (7) ビジネスの情報収集と編集機能のサポート

## 【重点戦略Ⅱ】世界水準の観光リゾート地の実現

～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～

- アジア市場に加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を取り込み、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層をターゲットとして明確に位置づける。
- 沖縄の豊かな自然環境、特色有る島々、独自の歴史・文化など、国内外の観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成する。

### 沖縄の強み

- ◎ 美しい海などの豊かな自然環境、独自の歴史・文化・伝統、癒やしの風土などの豊富な観光資源
- ◎ 中間所得層とLCCの拡大により観光需要が増大するアジアへの近接性

### 今後の施策展開

- (1) 公衆無線LAN等が県内どこでも利用できる環境の整備及び観光ビッグデータの活用《新規》
- (2) アジア及び欧米等のリゾート需要や富裕層、ムスリム層等の獲得に向けた戦略的なブランディング及び受入環境の整備《新規》
- (3) グローバル観光ブランド「Be.Okinawa」を活用した官民一体となった海外における沖縄観光ブランディング事業の推進及びコンテンツマーケティングの仕組みの構築
- (4) 沖縄を国際観光地へと発展させる、大型MICE施設の整備及び「MICE振興ビジョン(仮称)」の策定、並びに、世界有数のテーマパークの誘致
- (5) LCC等の新規航空会社の参入促進とLCC専用ターミナルの整備等
- (6) 拡大するクルーズ市場の獲得に向けたセールス活動等の推進及び寄港地の分散化の推進
- (7) 企業等が行う語学研修等への支援、沖縄特例通訳案内士等の育成など観光人材の育成
- (8) 医療ツーリズム・ヘルスツーリズムの推進

## 【重点戦略Ⅲ】航空関連産業クラスターの形成

～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開 ～

- 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備拠点を構築するとともに、これを核として近隣地域に周辺産業を誘致し、伸長するアジアの航空市場も取り込む航空関連産業クラスターを形成する。
- 航空機整備業は高付加価値の労働集約型産業であり、質・量の両面で大きな雇用効果が見込まれ、調査結果によると、その周辺産業も含め約2,200人の雇用効果と370億円の経済波及効果が期待される。

### 沖縄の強み

- ◎ 20年で航空需要が約2.5倍に拡大することが予想されるなど、増大するアジアの航空機整備需要を取り込むのに有利な地理的条件
- ◎ 航空機整備を社外に頼るLCCや海外路線の急増など、成長性のある那覇空港の航空需要
- ◎ 那覇空港の国際物流ハブにより航空機整備部品の供給拠点等の周辺産業の集積に有利

### 今後の施策展開

- (1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備
- (2) 周辺産業の受け皿となる、那覇空港に隣接する産業用地の確保
- (3) 航空機整備業の周辺産業への積極的な企業誘致活動による産業クラスターの形成促進《新規》
- (4) 県内大学や高等専門学校、高等学校等と連携した人材の育成《新規》
- (5) 海外に対するエアポート・セールスの展開《新規》

## 【重点戦略Ⅳ】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～

- 情報通信産業が他産業の新たな価値創造に貢献し、「アジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)」を形成することを目指す。
- アジアのスマートハブに向けた最先端の技術を有する情報通信関連企業を誘致する
- 国際的な情報通信関連産業のハブとしての位置を確立するため、国内及びアジア市場に対し、沖縄の認知度や誘引力を向上させていく。
- 情報通信産業の更なる集積や戦略的な情報通信技術の活用などを促進していくことで、他地域にはない特性をもつスマートな産業に成長させていく。

### 沖縄の強み

- ◎ 国内有数の情報通信関連産業の集積
- ◎ アジア-沖縄-首都圏を接続する国際海底ケーブルの敷設、公設民営のクラウドデータセンターの建設、県内データセンター間的高速大容量ネットワーク等、優れた情報通信インフラの整備に向けた様々な取り組み
- ◎ アジア圏の人件費高騰等によるカントリーリスクの顕在化に伴う沖縄の注目度の向上

### 今後の施策展開

- (1) 県内IT産業の国際競争力を高める官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設置《新規》
- (2) 観光、医療、農林水産産業等の他産業の競争力強化につながる情報通信産業との連携の促進
- (3) アジアと日本のITビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成
- (4) 県内IT企業のアジア展開を促進する、アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成
- (5) 沖縄とアジア、首都圏を接続する国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充《新規》

## 【重点戦略Ⅴ】沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立 ～

- 沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を根に、高付加価値の源泉となるものづくり産業の振興を目指す。

### 沖縄の強み

- ◎ 亜熱帯の特色ある農林水産物、芸能・食、文化等の沖縄独特の地域資源と地理的優位性
- ◎ 沖縄科学技術大学院大学や沖縄工業高等専門学校等ものづくり技術を支える研究・教育機関
- ◎ 国際物流拠点の整備、IT関連産業の集積及び現在取り組んでいる航空機整備拠点構想など、新たなものづくりを展開できる環境
- ◎ 国際物流拠点産業集積地域(うるま市)におけるものづくり産業の集積

### 今後の施策展開

- (1) 異業種間連携、産学官連携、高度人材育成、高付加価値製品開発、高度技術開発等を横断的に実施する機能など、ものづくりを全体的に牽引する「ものづくり振興センター(仮称)」の整備《新規》
- (2) アジアとの連携による新たな産業の起爆剤となるコンバートEVの開発・製造・輸出《新規》
- (3) 継続的な人材育成機能の構築とアジアとの人材交流
- (4) 県内ものづくり産業の高度化と、産業への広がり・波及効果の大きなものづくりの支援
- (5) 戦略的な企業誘致・連携の促進と国際物流や航空関連産業、ITとの連携によるものづくり産業の重層化

## 5. 4つの産業成長戦略の概要

### 【産業成長戦略 ア】農林水畜産業

- 沖縄国際物流ハブの活用により、アジア主要地域への高スピード・高品質な農林水畜産物の輸出拡大を目指す。
- 県産農林水畜産物の販路拡大と高付加価値化を推進し、おきなわブランドの確立を図る。
- 海ぶどう、ヤイトハタ(ミーバイ)、もずく、マンゴー等の野菜や果物、牛肉、豚肉など、きらりと光る比較優位を持ち、世界に通用する農林水畜産物の生産を促進する。

#### 活かすべき沖縄の特性

- ◎ アジアの主要な地域に翌日には配達可能な沖縄国際物流ハブの存在
- ◎ 海洋性亜熱帯気候がもたらす豊富な健康食材の存在

#### 今後の施策展開

- (1) 県産農林水畜産物の輸出力強化に向けたプロモーション活動の推進
- (2) 「沖縄大交易会」における更なるサプライヤー・バイヤーの拡充、及び継続開催による、国際商談会としてのブランド力の向上
- (3) 県産食品のブランド化と国内外流通強化に向けた体制整備
- (4) 食肉処理、加工処理施設の輸出体制構築
- (5) 水産物及び加工品の国内外の流通強化に向けた高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設等の整備
- (6) 青果物等の長距離・長時間輸送を目指した鮮度保持技術の確立
- (7) OISTの研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する仕組みの構築《新規》

### 【産業成長戦略 イ】先端医療・健康・バイオ産業

- 超高齢社会に対応した、高付加価値産業の一つである健康医療分野を育成し、日本に遅れて超高齢社会を向かえるといわれている、中国等アジア諸国への課題解決型モデルの確立を目指す。
- 琉球大学医学部及び同付属病院の移転など、高度な医療機能の導入をはじめとする国際医療拠点の形成に向け、西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想を推進し、世界最先端の高度医療機能の導入を推進する。

#### 活かすべき沖縄の特性

- ◎ OISTにおける世界水準の研究
- ◎ 再生医療製品等の開発推進に向けた環境の存在
- ◎ 充実したインキュベーション及びベンチャーの集積
- ◎ 亜熱帯性気候を背景とした独自の研究基盤の存在と技術蓄積

#### 今後の施策展開

- (1) 西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の推進による国際医療拠点の形成
- (2) 医療機器、医薬品等の開発を加速する体制構築による医療産業クラスターの形成《新規》
- (3) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備
- (4) 再生医療関連製品の販売展開及び細胞培養等の技術士の育成
- (5) がん免疫療法、肝硬変再生医療等によるアジアの患者受入
- (6) アジア諸国との連携による感染症研究拠点の形成

- (7) 県内・県外に対する周知・受け入れ環境の整備
- (8) 創業イノベーション体制の構築
- (9) 医療機器開発体制の構築《新規》
- (10) 健康長寿の地としての認知度や長年の研究蓄積等を活用した健康食品等の研究開発促進
- (11) OISTの研究成果の地元での産業化への取り組み

### 【産業成長戦略 ウ】環境・エネルギー産業

- アジアでは高度成長に伴う環境破壊が深刻な問題となっており、環境対策関連の需要が増大している。今後環境対策の技術や製品に対するニーズが高まる。
- アジアの島しょ国を中心とした無電化地域及び発電コスト高の地域へ、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー関連技術を輸出する。
- また、発電と水不足問題を同時に解決するシステムの実用化により、アジア市場を見据えたパッケージ商品を開発する。

#### 活かすべき沖縄の特性

- ◎ 島しょ性を背景とした再生可能エネルギー発電や、海水淡水化等の独自技術・知見の蓄積
- ◎ 台風対策等地域特性を背景とした災害に強い可倒式風力発電設備等の独自技術・知見の蓄積

#### 今後の施策展開

- (1) 再生可能エネルギーの導入量拡大を目指した実証事業の取組み強化
- (2) 「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力」による取組み継続
- (3) JICA(国際協力機構)の海外展開支援事業等を活用した県内企業の海外展開の推進
- (4) アイランド・スマートグリッドに関する研究推進によるアジアへの技術移転や輸出の促進

### 【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

- 沖縄には風土、歴史、文化に根差したソフトパワーを背景とした、比較優位を有する地場産業を促進する。
- 海外市場向けのマーケティングやブランド力の強化、物流・貿易の支援など事業者の海外展開を支援することにより、泡盛、黒糖、塩等の加工食品、野菜や果物、牛肉、豚肉などの農水産物、琉球漆器、陶器、琉球ガラス、織物等の工芸品といった、沖縄の文化や気候風土などの特性を生かした魅力ある地場産業の振興を図る。

#### 活かすべき沖縄の特性

- ◎ 独特の文化、ソフトパワーを背景とした独自の可能性
- ◎ 増加傾向にあるアジア観光客を惹きつける、プロモーション環境としての高い優位性
- ◎ アジアのダイナミズムの取り込みに向けた、アジアのゲートウェイとしての素地

#### 今後の施策展開

- (1) 県内貿易コンシェルジュの設置による県内企業による輸出促進《新規》
- (2) アジア諸国からの来訪者の多い沖縄の強みを活かした的確なプロモーションの推進
- (3) 安定的に求められる県産品の開発支援
- (4) アジアマーケットへの海外展開支援
- (5) アジアニーズを見据えた沖縄の独自文化の産業化推進《新規》

## 6. 5つの推進機能の概要

### 【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～

- 沖縄を拠点とする企業等のアジア展開を促進するため、現地での情報収集や情報発信、人脈の形成等をサポートする拠点(沖縄人村 うちなーんちゅ村)となる機能を構築する。とりわけ、アジアのビジネスは人脈を基点としており、ヒューマンネットワークの構築と現地の実情等の生の情報の収集し、ビジネスに資する。また、現地での沖縄の情報発信も行う。
- 沖縄県海外事務所やJETRO等の関係機関、民間企業などと有機的に連携した、効果的なサポート体制の構築を図る。
- 短期留学や企業のOJT等の研修を現地専門学校・大学等に幹旋し、沖縄への研修等についても情報を提供し幹旋する。

#### 沖縄の現状・課題

- ◎ 企業等が海外展開するためには、展開する国や地域のマーケティングや人脈の形成、情報の発信等の様々なノウハウが必要となるが、県内企業は海外展開の事例が少なく、これらのノウハウや人材が蓄積されていない。情報・人脈のネットワーク基盤が必要である。
- ◎ また、ほとんどが中小零細企業のため、海外展開に向けた情報収集や人材育成等への先行投資能力が限られている。

#### 今後の施策展開

- (1) 県内企業のアジア現地における情報収集・発信、人脈形成を実現する「プラットフォーム沖縄」の構築《新規》
- (2) 沖縄県海外事務所の機能強化及び関係機関・民間企業との連携による企業進出促進の推進《新規》
- (3) 「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」とのシームレスな情報連携の実現《新規》

### 【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

～ アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備 ～

- 高まるアジアのビジネス投資、観光ニーズを確実に取り込み、ビジネスとして結実させるため、“ビジネスコンシェルジュ”的情報窓口機能や、一元的に沖縄からの情報発信を担うワンストップ情報提供機能の整備を早急に推進していく。
- 情報ワンストップ機能を構築することにより、観光需要の創出や企業誘致、投資促進を図るとともに、機会損失の低減を目指す。

#### 沖縄の現状・課題

- ◎ 沖縄県においては、「観光」「ビジネス/産業」「居住」などの各カテゴリーにおける情報を一元的に取得することが困難な状況である。
- ◎ 那覇市中心部を除き海外取引を検討する際に貿易の相談をできる窓口がないため、海外ビジネスに取り組む際のハードルが高くなっている。

#### 今後の施策展開

- (1) 沖縄県の情報を一元化したワンストップWebサイトの整備《新規》
- (2) 外資企業の立地や投資に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネスコンシェルジュ機能の整備《新規》
- (3) 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口の設置《新規》

### 【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成

～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～

- 沖縄県のアジア地域との近接性や長い交流の歴史、合計特殊出生率全国1位を誇る豊富な若年層人材の存在などの優位性を活用することにより、日本のアジア展開を牽引する日本最先端のグローバル人材育成体制を、全国に先駆けいち早く構築する。

#### 沖縄の現状・課題

- ◎ 世界のフラット化・ボーダレス化による国際競争の激化や、産業構造の複雑化、人材の多様化に伴い、今後求められるグローバル人材像も変化・高度化している。
- ◎ このような背景より、アジア等の海外を市場とするビジネス展開に向けては、言語スキル等の基礎力に併せて、課題を発見・解決できる思考力、実践力を備えた人材が今後必要である。

#### 今後の施策展開

- (1) 産官学連携を実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」の設置《新規》
- (2) 初等中等教育における職業教育の推進《新規》
- (3) 実践的学習機会の拡充に向けた給付型支援の強化《新規》
- (4) 教育機関と他府県・アジア企業との連携によるインターンシップの産官学連携による送り出し・受け入れ体制の見直し・改善《新規》
- (5) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けた調査・検討の実施《新規》
- (6) 海外の研修生の受け入れ促進《新規》

### 【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～

- アベノミクスによる政策展開の通り、規制改革の推進により、ヒト・モノ・カネ・情報が成長に向かって動き出すような状況を整備していくことが重要な課題となっている。
- 県内産業の競争力を強化するとともに、アジアにおけるビジネス拠点の地位を確立し、アジアのダイナミズムを取り込むため、関係機関等との連携のもと、規制緩和や制度改革に取り組むこととする。

#### 沖縄の現状・課題

- ◎ 沖縄県においては、国家戦略特別区域法に基づく規制緩和により、世界水準の観光リゾート地を整備し、観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図ることとしている。
- ◎ 沖縄振興特別措置法に基づき、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域・特別地区など、産業振興の実現に向けた沖縄独自の諸制度を有していることから、アジアを中心に海外展開も見据えた国内企業の集積が始まっているとともに、海外からの投資・企業進出も期待されている。

#### 今後の施策展開

- (1) 観光振興に向けた規制緩和・制度改革の検討《新規》
- (2) 物流産業振興に向けた規制緩和・制度改革の検討《新規》
- (3) その他、沖縄経済の発展が見込まれる規制緩和・制度改革項目の検討

## 【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

### (空港、港湾、陸上交通の拡充・連携・強化)

～ 人流、物流、各種産業の発展を促すスピーディーかつ利便性の高い交通体系の実現 ～

- アジアのダイナミズムを取り込み発展していくためには、海、空、陸の各交通機能拡充及びそれらの連絡性の強化は極めて重要な要素である。
- 空港、港湾、陸上交通の機能を拡充するとともに、各交通機能の連結性の向上及び県内・国内交通と国際交通のシームレスな結合を促進することでスピーディーかつ利便性の高い交通体系を実現する。

### 沖縄の現状・課題

- ◎ 那覇空港においては、国際線、国内線ともにターミナルビルのキャパシティや航空燃料の供給環境は逼迫しており、また、両ターミナルが離れていることから国際線と国内線の乗り継ぎや陸上交通とのアクセス等にも大きな課題がある。
- ◎ 海の玄関口となる那覇港においても、クルーズ船の寄港が増大する中、十分な対応ができておらず、クルーズターミナルの機能強化が求められるとともに、バスやタクシーなど陸上交通との連絡機能が弱いため、時間的な制約の大きい国際クルーズ客の沖縄観光を十分にサポートできていない状況にあり、早急に対応、改善しなければならない。

### 今後の施策展開

- (1) 那覇空港の国際線-国内線の連絡機能強化
- (2) 航空燃料備蓄環境の拡充・安定供給体制の充実(新規)
- (3) 航空路、海路と陸上交通の連絡性改善
- (4) 那覇港における新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上
- (5) 航空・港湾の国際路線ネットワークの拡充推進
- (6) 那覇-名護間鉄軌道敷設
- (7) 各種交通案内・観光案内等の多言語表記の推進

## 7. 新しい政策は何か(新規の政策)

アジアのダイナミズムを引き込むためには、スピード感とスケール感が必要であり、現在展開されている沖縄21世紀ビジョン実施計画の政策項目等に新規の項目を追加した。それらは、前述の(3. 重点戦略等の概要)や(工程表)に示されている通り、広範にわたっている。

その中の主なものとして以下のことがあげられる。

### 【重点戦略 I】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

- ・那覇軍港及び自衛隊駐屯地等の那覇空港周辺用地を活用した国際物流機能の拡充
- ・周辺産業への大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスの誘致推進

### 【重点戦略 II】世界水準の観光リゾート地の実現

- ・アジア及び欧米等のリゾート需要や富裕層、ムスリム層等の獲得に向けた戦略的なブランディング及び受入環境の整備

### 【重点戦略 III】航空関連産業クラスターの形成

- ・航空機整備拠点(MRO)等の航空機整備業の周辺産業への積極的な企業誘致活動による産業クラスターの形成促進

### 【重点戦略 IV】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

- ・県内 IT 産業の国際競争力を高める官民一体となった沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)の設置
- ・沖縄とアジア、首都圏を接続する国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充

### 【重点戦略 V】沖縄からアジアへつながる新たなものづくり産業の推進

- ・異業種間連携、産学官連携、高度人材育成、高付加価値製品開発、高度技術開発等を横断的に実施する機能など、ものづくりを全体的に牽引する「ものづくり振興センター(仮称)」の整備
- ・アジアとの連携による新たな産業の起爆剤となるコンバートEVの開発・製造・輸出

### 【産業成長戦略 A】農林水産産業

- ・OIST の研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する体制の整備

### 【産業成長戦略 イ】先端医療・健康・バイオ産業

- ・医療機器、医薬品等の開発を加速する体制を構築し、医療産業クラスターの構築を目指す
- ・医療機器について、日本からの輸出及び沖縄における開発・製造体制を構築する。

### 【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

- ・県内各所に貿易コンシェルジュを設置し、貿易に関するスキル・知識習得を支援する。

### 【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

- ・企業等によるアジア市場への展開を効果的にサポートするため、現地での情報収集や情報発信、人脈の形成等をサポートするビジネス・ネットワーク拠点となる「プラットフォーム沖縄」をアジアに構築する。
- ・プラットフォーム沖縄に集積した情報と「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」のタイムリーかつシームレスな情報連携を通じてビジネスに活かす。
- ・官民連携によるアジア進出の促進

### 【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

- ・「観光」「ビジネス/産業」「居住」「人材マッチング」などの各カテゴリーの情報発信機能の窓口の一元化を行う。
- ・外資企業の立地や投資に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネスコンシェルジュ機能を設置する。

### 【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成機能

- ・県・市町村及び教育機関との連携機能を担う横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」を沖縄県庁内に設置する。
- ・グローバル人材育成の象徴的拠点として、県内学生・社会人に加え、アジア留学生や県外学生等が入居するシェアハウスを海外や首都圏に設立する。

### 【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

- ・ビザ関連、外国人医師の医療行為等の規制緩和について検討する
- ・物流特区等に搬入される国内貨物の外国船外への積載、本県を含む日本船籍への外国人乗組員の解放など規制緩和・制度改革に取り組むこととする。

### 【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

- ・公的・民間双方による中期的視点に立った航空燃料供給インフラの整備を推進する。

## 8. 施策効果・進捗状況の検証

本構想策定後、構想に基づいた戦略・政策等が適切に実施されているか外部組織「沖縄県アジア経済戦略委員会(仮称)」を設立し、PDCA を実施し、状況変化に対応できていない場合は、これに対し施策の改善を促し、必要に応じて、方向性を見直ことができる。

経済のグローバル化、各国の経済成長、産業構造の変化、政治環境の変化などにより、世界の社会経済情勢は目まぐるしく変化しており、特に成長著しいアジアにおいては、その変化のスピードも著しく、年々加速している。また、県内においても、産業インフラの発展や新たな産業の成長等によりビジネス環境が日々変化している。

このような変化の中で、本構想で示した戦略等を効果的に展開していくためには、随時、周辺環境の変化や施策の効果等を点検し、状況の変化に応じて、戦略や施策の方向性を見直し等を行う仕組みを構築する。



今後の施策着手・展開の工程表

9月15日現在

|  | 短期<br>概ね1-2年  |             | 中期<br>概ね3-4年   |  | 長期<br>5年以上       |                |
|--|---|-------------|--|--|------------------|----------------|
|  | 新規or<br>継続(-)   | 本文の頁        | 新規or<br>継続(-)  | 本文の頁   | 新規or<br>継続(-)    | 本文の頁           |
| 【産業成長戦略ア】農林水産産業                                    | (1) 県産農林水産物の輸出強化に向けたプロモーション活動の推進                      |             |  | (3) 県産食肉のブランド化と国内外流通強化に向けた体制整備                                 |                  |                |
|  | ・アジア現地の量販店、飲食店等におけるテストマーケティングを実施する                    | -           | p.21, p.95   | ・ストックポイントの強化と低温流通体系の構築を目的として、香港に流通保管施設を設置する。                   | -                | p.21, p.95     |
|  | ・現地バイヤーを招聘した商談会を開催するなどのプロモーション活動を推進する。                | -           | p.21, p.95   | ・アジア等主要都市へブランド推進員を配置する。  | -                | p.21, p.95     |
|  | ・訪日観光客等を対象とした情報発信等を強化し、県産農林水産物の認知度を向上を図る。             | -           | p.21, p.95   | ・効果的な情報提供および販売展開手法の実証・検証を実施する。                                 | -                | p.21, p.95     |
|  | (2) 沖縄大交易会「ブランド力の向上                                   |             |  | (4) 食肉処理・加工処理施設の輸出体制構築   |                  |                |
|  | ・「沖縄大交易会」を継続開催し、国際商談会としてのブランド力の向上を図る。                 | -           | p.21, p.95   | ・各国の輸出食肉取り扱い施設の認定、ハラール認証等を取得した食肉処理加工施設を設けることで県産食肉の輸出競争力を向上させる。 | -                | p.21, p.95     |
|  |   |             |  | (5) 水産物及び加工品の国内外の流通を強化   |                  |                |
|  |   |             | ・高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設等の整備を推進し、市場競争力の強化を図る。              | -  | p.21, p.95       |                |
|  |   |             | (6) 鮮度保持に向けた技術の確立                                    |  |                  |                |
|  |   |             | ・鮮度保持技術の導入と最適な輸送方法の実施し、高付加価値化とブランド化を推進する。            | -  | p.22, p.95       |                |
|  |   |             | (7) OISTの研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する仕組みの構築         |  |                  |                |
|  |   |             | ・OISTの研究成果を、産業化出来るシステムを構築し、経済効果が域内で展開されるようにする。       | 新規   | p.22, p.96       |                |
| 【産業成長戦略イ】先端医療・健康・バイオ産業                             | (10) 地域資源を活用した健康食品等の開発                                |             |  | (1) 国際医療拠点の形成  |                  |                |
|  | ・アジアのニーズにマッチした健康食品等の研究開発を促進しMade in Okinawa製品の展開を目指す。 | -           | p.24, p.99   | ・国際医療拠点の形成に向け、西晋天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想を推進し、世界最先端の高度医療機能の導入を推進する。 | -                | p.23, p.98     |
|  |   |             |  | (3) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備                                 |                  |                |
|  |   |             |  | ・他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設を整備する。                                 | -                | p.24, p.98     |
|  |   |             |  | (4) 再生医療の実現に向けた産業技術の開発   |                  |                |
|  |   |             |  | ・細胞を凝縮した塊(細胞塊)の積層による再生医療の産業技術の開発を行う。                           | -                | p.24, p.98     |
|  |   |             |  | ・細胞塊を沖縄から提供する体制を構築する。  | -                | p.24, p.98     |
|  |   |             |  | ・細胞培養士等の技術者育成を行う教育体制を、県内教育機関と連携し構築する。                          | -                | p.24, p.98     |
|  |   |             |  | (5) がん免疫療法、肝硬変再生医療等によるアジアの患者受入                                 |                  |                |
|  |   |             |  | ・アジアのがん患者等を積極的に受入れる。   | -                | p.24, pp.98-99 |
|  |   |             | (6) 感染症研究拠点の形成                                       |  |                  |                |
|  |   |             | ・感染症に苦しむアジア諸国と連携し、バイオディフェンス体制の構築を目指す。                | -  | p.24, p.99       |                |
|  |   |             | (7) 県内・県外に対する周知・受け入れ環境の整備                            |  |                  |                |
|  |   |             | ・県外・海外に対しては、日本国内や海外の病院に対するプロモーションを強化する。              | -  | p.24, p.99       |                |
|  |   |             | (11) OISTの研究成果の地元での産業化に取り組む                          |  |                  |                |
|  |   |             | ・OISTの研究成果の地元での産業化に取り組む。                             | -  | p.25, p.99       |                |
| 【産業成長戦略ウ】環境・エネルギー産業                                | (2) 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力                                 |             |  | (1) クリーンエネルギーの推進   |                  |                |
|  | ・2010年に日米間で合意された「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力」による取り組みを継続する。      | -           | p.26, p.101  | ・宮古島や米間島における「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」の強化をする。                      | -                | p.26, p.101    |
|  | ・再生可能エネルギー等に関するノウハウの共有、関連企業等の人材交流などに取り組む。             | -           | p.26, p.101  | ・海洋再生可能エネルギーの展開を目指した久米島の海洋深層水研究所における取り組みを強化する。                 | -                | p.26, p.101    |
|  |   |             |  | (3) 県内企業の海外への展開  |                  |                |
|  |   |             | ・JICA(国際協力機構)の海外展開支援事業等を活用した県内企業の海外展開を引き続き強化・推進する。   | -  | p.26, pp.101-102 |                |
|  |   |             | (4) アイランド・スマートグリッド                                   |  |                  |                |
|  |   |             | ・海外で研究されているアイランド・スマートグリッドの研究を進め、アジアへ技術移転やシステムを輸出する。  | -  | p.26, pp.102     |                |
| 【産業成長戦略エ】地場産業・地域基盤産業                               | (1) 県内貿易コンシェルジュの設置                                    |             |  | (3) 安定供給・安定需要型の県産品開発   |                  |                |
|  | ・県内各所に貿易コンシェルジュを設置し、貿易に関するスキル・知識習得を支援する。              | 新規          | p.28, p.105  | ・アジアのニーズが安定的に高い、安定供給・安定需要型の県産品開発を支援する。                         | -                | p.28, p.105    |
|  | (2) 的確なプロモーションの推進                                     |             |  | (4) 地域基盤産業の海外業務支援  |                  |                |
| ・観光プロモーションと連携した海外・国内でのフェアの開催や、物産展等を通じた県産品の認知向上を図る。 | -   | p.28, p.105 | ・地域基盤産業に対しプロモーション活動等を支援することにより、海外市場の獲得による新たな成長を促進する。 | -  | p.28, p.105      |                |
| ・県産品のブランド化・高付加価値化及び観光における競争力強化を図る。                 | -   | p.28, p.105 | (5) 文化の産業化   |  |                  |                |
|  |   |             | ・空手・琉球音楽、琉球舞踊そして伝統的な健康長寿の生活様式等の文化の産業化に取り組む。          | 新規   | p.28, p.106      |                |



# 【沖縄県アジア経済戦略構想 — イメージ図】

沖縄県の強みを活かした5つの重点戦略と、特性を活かした4つの産業成長戦略を実施する  
 これらの戦略を支える推進機能により、高度化・多様化するアジアニーズの取り込み、アジアと日本を結ぶ戦略的拠点となる

